

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域包括支援センターの運営					所管	福祉部 介護予防・地域支援課		
	行政計画	事業NO.	164	計画事業名	地域包括支援センターの体制強化		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						[事業開始] 平成18年度		
		[小 柱] (3)安全で健康な生活環境の確保						[終了予定] - 年度		
		[施策] ①介護サービスの充実								
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法						
	事業対象	区内に住所を有する介護保険の被保険者及びその家族等								
	事業目的	高齢者及び家族に対し、心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の推進を包括的に支援する。								
	事業内容	地域包括支援センターの運営における総合的な福祉のマネジメントを行う中核機関として、次の事業を行う。 ①介護予防ケアマネジメント(二次予防事業対象者のケアマネジメント)業務 ②介護保険外のサービスを含む高齢者や家族に対する総合相談支援業務 ③高齢者に対する虐待防止、成年後見制度の活用等権利擁護業務 ④介護支援専門員への支援等、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務事業 ⑤指定介護予防支援事業としての要支援者のケアマネジメント								
	委託の有無	全部委託		委託内容	地域包括支援センター7か所の運営を4社会福祉法人に委託					
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度			
	活動指標	年間総対応数	回	50,000	45,966	53,036	52,467			
		新規対応数	回	2,000	2,003	2,685	1,939			
	決算額 (単位:千円)				181,500	181,500	210,139			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,522	2,975	8,822			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			181,500	181,500	210,002			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	138			
		総経費			190,022	184,475	218,962			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			145,654	145,654	169,162			
一般財源(区負担額)			44,368	38,821	49,800					
前回評価から改善した事項	相談件数が年々増加していたため、平成27年度から地域包括支援センター職員を増員し、相談対応の強化を図った。また、熱中症対策などの対応にも取り組んだ。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	高齢者人口の増加とともに、取り扱う業務量は増加している。また、高齢者の身近な相互窓口として認知されたことにより、相談内容も複雑になってきているため、今後も地域包括支援センターの需要は高くなると考えられる。							
	効率性	2	地域包括支援センターの職員は、様々な相談に対応しており、区民により近い立場で状況を把握していることから、地域の中心となって動くことが多い。そのため、業務量は増加の傾向にあり、今後、業務改善について検討する必要がある。							
	手段の適切性	3	区民の心身の健康及び生活の安定に向けて、包括的に支援ができる4法人に、区内7か所の地域包括支援センターの運営を委託している。また4法人に対して、研修や指導を実施し、適切な運営を行っている。							
	目的達成度	4	地域の中心となって、複雑多岐にわたる様々な相談に対応するなど、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心した生活を続けられるよう、必要な援助を包括的に行うことができている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの業務が増大していることから、業務についての実態把握及び業務整理を行っていく。また、地域包括支援センター職員のスキルアップを図るため、必要な研修を引き続き実施していく。							改善			